

予測困難な社会に対応できる教員養成のための 先導的・革新的プログラム

愛媛大学

令和4年1月20日

構想において取り組む重点テーマ

- ☑④教師・保護者・地域・専門家等と協働する態度や、協働できる環境を整える組織マネジメントの資質・能力の育成
- ☑⑤学校現場における教育データサイエンスの活用やSTEAM教育を先導する人材の育成
- ☑⑦学部と教職大学院の一体的な教員養成カリキュラムの検討、現職教員研修（教員育成指標）との連携の在り方の検討



概要

学部教職課程「**大学が独自に設定する科目**」及び教職大学院「**共通5領域に代えて大学が設定する新たな領域科目**」の特例を活用し、予測困難な社会に対応できる教員養成を指向した先導的・革新的な教員養成プログラムの研究開発5事業を展開する。これらの事業によって得られた知見を、他の教員養成大学・教職大学院や教職課程を有する大学に展開し、フラッグシップ大学として教員養成の在り方を変革していく牽引役となることを目指す。

背景・課題

- ◆**人口減少社会対応**: 愛媛県及び近隣県における近未来の人口推計を踏まえた教員養成、及びこれを実現するための教育学部・教育学研究科の改革。
- ◆**持続可能な社会づくり対応**: 小規模市町村において、「地域とともにある学校づくり」を支え、これをリードできる教員養成プログラムの開発。
- ◆**Society5.0対応**: GIGAスクール構想事業に対応し、ICT教育を牽引できる教員養成プログラムの開発。
- ◆**教職の魅力化対応**: 教職=高度専門職を確立することで、教職を夢と誇りのある魅力的な職業とするための教員養成プログラム開発。
- ◆**人生100年時代対応**: 外部諸機関との連携により、教職セカンドキャリアに多様で魅力的な選択肢を提供する現職研修プログラムの開発。

事業構想

人口減少社会対応 ⇒ 小学校+2免許取得プログラム

小中一貫校・義務教育学校の増設への対応。愛媛県教育委員会等との信頼を基盤とした連携体制のもと、**小学校+2免許(幼稚園, 特別支援学校, 中高各教科)**を取得できるカリキュラムを構築することで、人口減少社会における学校システムに対応できる人材を育成する。



教職の魅力化対応 ⇒ 5年一貫型養成プログラム

教職の魅力化=高度専門職化を、理論-実践往還の2期サイクル(学部3.5・教職大学院1.5)の**5年一貫型養成プログラム**の展開を通して実現する。履修証明制度を活用することで、学部生が4年次に取得した授業科目を単位として読み替え、教職大学院を40単位以下の履修で修了可能なシステムを構築し、高度専門職としての教員を大量に輩出する。



持続可能な社会づくり対応 ⇒ 地域創生プログラム

愛媛県内小規模市町での学校実習及び地域住民との交流・協働活動により、教職として、また、**地域創生リーダー**として**地域づくり(学校・家庭・地域の連携による教育・スポーツ・文化創生)**に貢献できる人材を育成する。



人生100年時代対応 ⇒ 教職セカンドキャリア開発プログラム

外部諸機関との連携により、教職大学院が担当する現職研修の領域を拡張し、**管理職養成事業の拡充, 教員によるチーム学校専門スタッフへの移行支援, 再任用教員・外部人材の職能再開発, 博士課程参入による大学教員養成事業**を展開する。教職が多様なセカンドキャリアを選択できる人生100年(75歳現役)社会に対応した事業を展開し、職能成長と共に教員の個人的・集团的ウェルビーイングを高める。



Society5.0対応⇒ICT活用指導力トップ5%人材育成プログラム

教育学部800時間、教職大学院540時間のICT教育カリキュラムを構築し、**学校のICTリーダー**を大量に輩出する。



目次

1 観点①：外部機関等との連携協力体制

2 観点②：人材育成目標と研究開発構想

3 観点③：教育・研究基盤

4 観点④：構想成果の全国展開と準備状況

■人口減少社会対応 ⇒ 小学校+2免許取得プログラム

愛媛県教育委員会他

四国内他大学

■持続可能な社会づくり対応 ⇒ 地域創生プログラム

松山市教育委員会他

■Society5.0対応⇒ICT活用指導カトップ5%人材育成プログラム

愛媛県教育委員会他

松山市教育委員会他

■教職の魅力化対応 ⇒ 5年一貫型養成プログラム

愛媛県教育委員会他

松山市教育委員会他

■人生100年時代対応 ⇒ 教職セカンドキャリア開発プログラム

教職員支援機構

松山市教育委員会他

外部機関等との連携

教職員支援機構
四国地域教職アライアンス
愛媛大学センター



教職員支援機構

一般社団法人四国地域大学
ネットワーク機構
(令和5年度～)



四国内他大学

人材育成ビジョンの共有：教員育成指標は、愛媛県総合教育センターを中心として、愛媛大学教職大学院と松山市教育研修センターが共同で原案を開発

愛媛県教育委員会
愛媛県総合教育センター
愛媛県教育研究協議会
愛媛教育会



愛媛県教育委員会他

松山市教育委員会
松山市教育研修センター
愛媛県内市町教育委員会



松山市教育委員会他

松山市教育研修センターとの連携体制

■松山市教育研修センター

平成28年4月、愛媛大学城北キャンパス正門前に移転。
同年4月、愛媛大学教職大学院設置。



■松山市教育研修センター内に「**大学連携室**」を設置。教職大学院の専任教員1名を連携室担当教員として配置。

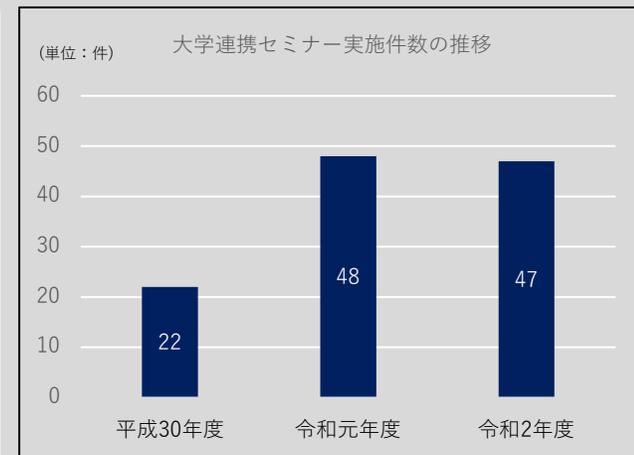


「大学連携室」を拠点とした連携協力のイメージ

※松山市教育研修センターガイドブック2020より

■教職大学院の授業3科目を、松山市教育研修センターで実施し、指導主事や市内教職員に開放。

■平成30年度より、松山市内教職員を対象とする「大学連携セミナー」を開設。チーム学校スペシャリスト養成講座、教材開発プロフェッショナル講座、国語、外国語、道徳、ESD教育、ICT教育、主権者教育等の各種講座等を開講している。



■連携協定に基づき、松山市教育研修センターの研修を大学教員が無償でサポート。令和2年度は、22件の法定研修等を、愛媛大学教育学部・教職大学院の教員が担当している。

■学部生の地域連携実習の一環として、令和2年度に部活動サポーター事業、令和3年度にICTサポーター事業を開始。また、令和3年度には、不登校対策事業校内サポートルームの支援スタッフとして学部生を派遣。松山市内の小中学校に貢献している。

目次

1 観点①：外部機関等との連携協力体制

2 観点②：人材育成目標と研究開発構想

3 観点③：教育・研究基盤

4 観点④：構想成果の全国展開と準備状況

愛媛大学の教員養成部門が目指す教師像

令和の日本型学校教育を担う教師像と愛媛県教育委員が教員育成指標に示す教師像に先端研究の知見をブレンド

実践的指導力

高度な学習指導・生徒指導の専門性を持つとともに、学校においてデータサイエンス活用やSTEAM教育、特別支援教育や教育福祉を先導する教員の基盤形成。



組織力及び信頼構築力

子どもを取り巻く関係者との連携協働関係を構築し、協働環境を整える組織マネジメントの資質能力をもった教員の基盤形成。



人間力

学習者中心の授業デザイン・学習活動デザインを開発・促進するファシリテーターとしての教師観を持ち、省察的実践を通じて学び続ける習慣を確立している教員の基盤形成。



学部では、採用段階において求められる資質能力を育成する。
大学院では、実践的指導力他の基盤（教職1-5年目相当）を育成する。

愛媛県教育委員会が教員育成指標において求める実践的指導力・組織力・信頼構築力・人間力の採用段階において求められる資質能力を育成する。

DP1：知識・理解

教育と教職に関する確かな知識と、得意とする分野の専門的知識を修得している。

DP2：技能

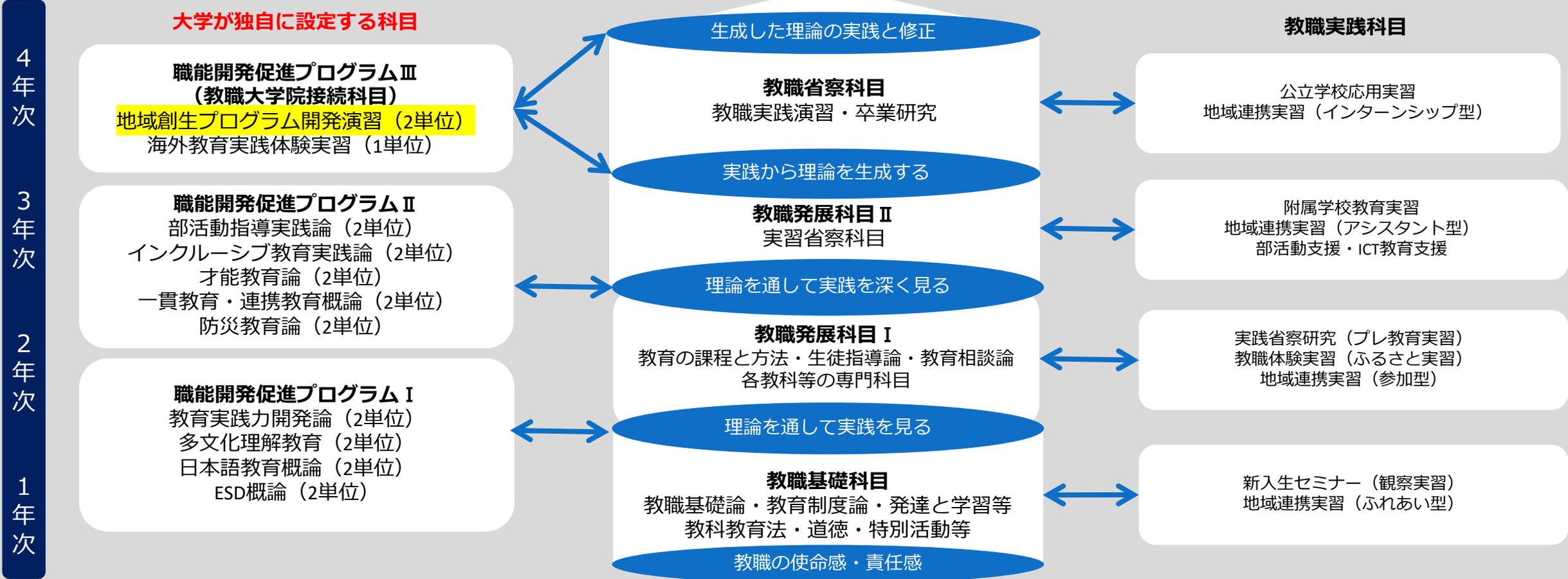
教育活動に取り組むための十分な技能を身につけている。

DP3：思考・判断・表現

教育現場で生じているさまざまな現代的諸課題について、専門的な知識をもとに、その対応方策を理論に基づいて総合的に考え、その過程や結果を適切に表現することができる。

DP4：関心・意欲・態度

教師としての使命感や責任感を持ち、自己の課題を明確にして理論と実践とを結びつけた主体的な学習ができ、自主的に社会に貢献しようとする。



共通基礎科目：初年次科目・基礎科目・教養科目〔学士基礎力〕

AP1：知識・理解、技能

入学後の修学に必要な基礎学力としての知識や実技能力を有している。

AP2：思考・判断・表現

物事を多面的かつ論理的に思考・判断することができ、自分の考えを的確に表現し、伝えることができる。

AP3：興味・関心・意欲

子どもの育ちや教育にかかわる諸問題に深い関心を持ち、教師として社会に主体的に貢献する意欲を明確に有している。

AP4：態度

積極的に多様な他者と協働し、対話を通して主体的に相互の理解に努めようとする態度を有している。

愛媛大学教育学部 地域創生プログラム開発演習 (案)

【実習協力予定地域】 ※いずれも宿泊型実習の実績有り

- 四国中央市新宮町 (小中一貫校)
- 上浮穴郡久万高原町 (町内小・中学校)
- 北宇和郡松野町 (町内小・中学校)
- 南宇和郡愛南町 (町内小・中学校)

歓迎交流会



学習指導体験



自然体験



地域住民との
交流学習体験



地域への
提案



事前指導

事後指導

教職大学院生の支援 (M1期に小規模校実習で体験済み)

愛媛県教育委員会が教員育成指標において求める実践的指導力・組織力・信頼構築力・人間力の基盤を形成する。

DP1: 知識・理解

学校改善・授業改善等に関して高度な専門的知識を習得している。

DP2: 技能

学校改善・授業改善等にかかわる高い技能を身につけている。

DP3: 思考・判断・表現

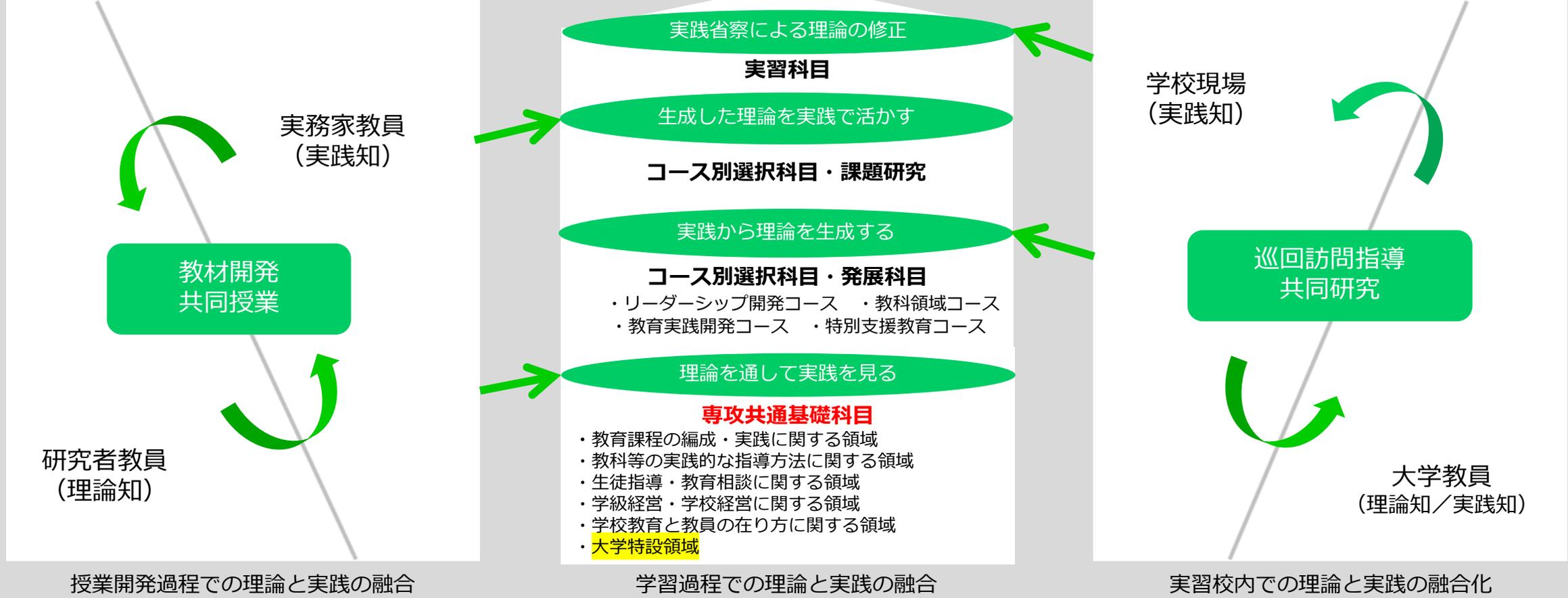
学校教育にかかわる現代的諸課題について、幅広く専門的な知見をもとに、その対応方を適切に考え、高度な実践力をもって学校改善・授業改善等に取り組むことができる。

DP4: 関心・意欲・態度

学校に対する社会のニーズと自己の学習課題・研究課題を明確に意識し、実践を省察しつつ先導的に学習し研究する高度な教育実践力をもった専門的職業人として、自己の使命と責任を自覚し、自主的に社会に貢献しようとする。

2年次

1年次



大学・教育委員会・連携協力校の連携協力体制

AP1: 知識・理解

教職大学院での履修に必要な基本的専門知識を習得している。

AP2: 技能

教職大学院での履修に必要な基本的技能を習得している。

AP3: 思考・判断・表現

教育をめぐる現代的諸課題について、専門的な知見をもとに、その対応方を総合的に考え、その課程や結果を適切に表現することができる。

AP4: 関心・意欲・態度

自己の学習課題・成長課題を明確に意識し、教師として自主的にそれらに取り組もうとする意欲を有し、自発的に社会に貢献しようとしている。

教職大学院の共通 5 領域の必修単位数の弾力化（案）

領域区分	科目名称	単位数	備考
教育課程の編成及び実施に関する領域	授業研究の開発実践	2	
	授業開発の理論と実際	2	
教科等の実践的な指導方法に関する領域	授業における学習支援と指導法の事例分析	2	
	ICTを活用した授業実践研究	2	
	小学校英語教育の実践研究	2	
生徒指導及び教育相談に関する領域	子どもの発達と感情	2	
	生徒指導・進路指導の実践研究	2	
	特別支援教育の理論と実践		
学級経営及び学校経営に関する領域	学級経営の理論と実践	2	
	学校組織のリーダーシップ	2	
	子どもの資質能力を高める学校経営	2	
学校教育と教員の在り方に関する領域	教員の成長と職業倫理	2	
	教員のライフヒストリー省察と資質能力開発	2	
	愛媛の教育改革	2	
新領域A データサイエンス科目	■子ども理解の心理的アプローチ	2	心理学実験デザイン・検定
	■データを活用した学校経営	2	エビデンス・因果推論
新領域B 協働型専門職育成科目	■チーム学校協働演習	4	学部生受講・履修証明制度対応
	■地域協働型デジタル教材開発演習	4	学部生受講・履修証明制度対応

チーム学校協働演習

目標

チーム学校専門スタッフとの協働学習を通して、チーム学校専門スタッフの役割や業務内容を理解し、チーム学校の一員として機能できる人材としての基礎を習得する。

概要 特色

①地域連携、②教育福祉、③教育相談、④特別支援、⑤改革提案の5つの下位プログラムから構成。地域連携、いじめ、不登校、特別支援教育等を、教員だけでなくチーム学校専門スタッフ（外部人材）との連携の視点から分析・考察。

協働

土日祝日・長期休業日の開講であり、**専門スタッフ（候補者）との協働学習**を経験する。

※「チーム学校スペシャリスト養成講座」を受講する愛媛県内の**現職教員**、退職教員、外部人材（候補者）等が授業に参加。

地域協働型デジタル教材開発演習

目標

子供の学習効果を視野に入れた上で、連携実習校及び自らが赴任する学校におけるデジタル教材を、地域の現職教員と協働した上で、開発することができる。

概要 特色

①デジタル教材の作り方、②言語社会系デジタル教材開発プログラム、③自然科学系教材開発プログラム、④芸術健康系教材開発プログラム、⑤教科外教材開発プログラム等より構成される。履修者（学部生・大学院生）と地域の現職教員とで複数のチームを編制し、デジタル教材開発にあたる。

協働

土日祝日・長期休業日の開講であり、**愛媛県内の現職教員との協働学習**を経験する。

※「デジタル教材開発プロフェッショナル養成講座」を受講する愛媛県内の**現職教員**等が授業に参加。

	全学 共通	教育 学部	大学 院	リカレ ント	科目名称等	ステージ	ICT活用指導力観点				
							A	B	C	D	
高等学校					「情報Ⅰ」において示される能力の獲得						
第1学年 〔120時間〕	30 30	30 15 15			情報リテラシーⅠ・Ⅱ データリテラシー入門 新入生セミナー（1/2利用） 教育とICT活用（ICT活用基礎） プログラミング教育実践	基本スキ ル習得	○ ○ ○ ○			○ ○ ○ ○	
第2学年 〔230時間〕		30 200			情報活用実践（教職に必要な情報活用力） 各指導法科目（ICT活用基礎 初等教育法科目10教科分） ※STEAM科目は授業時数の2/3利用、その他の科目は1/3利用と仮定	実践活用 準備		○ ○	○ ○	○ ○	
第3学年 〔240時間〕		30 120 90			教育の課程と方法（教育の方法及び技術を含む）（ICT活用発展） 教育実習（附属学校） 地域連携実習（ICTサポート実習・松山市教育委員会）	実践活用		○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	
第4学年 〔210時間〕		30 60 90 30			教職実践演習（各自治体が示す教員育成指標・ICT活用力の到達基準（児童生徒・ 教員）・ICT活用授業モデルを踏まえた模擬授業の実施） 応用実習（中予教育事務所） 地域連携実習（ICTサポート実習・松山市教育委員会） えひめ教師塾（愛媛県総合教育センター）	省察改善		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	
大学院 〔570時間〕			60 30 30 30 30 30 270 90		地域協働型デジタル教材開発演習 データを活用した学校経営（学部卒業者は子ども理解の心理的アプローチ） デジタル教材・アプリ開発演習（旧：デジタル教材開発とその利用方法） 校務支援DX演習（旧：ソフトウェアを活用した校務支援） ICTを活用した授業実践開発 プログラミング教育高度化演習（旧：プログラミングを活用した授業実践） 連携校実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 地域連携実習（松山市教育委員会）	ミドルス キル習得 ～省察改 善まで	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
リカレント 〔360時間〕				360	情報免許状認定講習（高校免許+24単位）		○	○	○	○	
学部計（800時間）		大学院計（570時間）									13

充実した施設設備のもとで、基盤的知識・技能を習得する

基盤となる知識・技能の習得

ICTクラスルーム (40人)
スマートボード・壁面スクリーン・75型モニター・端末40台

教職高度化ルーム (40人)
スマートボード・端末30台

リフレクシヨナルーム (30人)
75型モニター・端末10台

教育実践開発室 (40人)
スマートボード・75型モニター

通常教室 (7教室)
大型モニター
スマートボード

デジタル教科書
松山市採択小中全学年・全教科
スマートボード

**Office 365/GoogleWE/
ロイロノート**

学校現場の課題を吸い上げ、高度情報技術の活用による問題解決を図る

学校現場との共同開発 実践・支援

ICTサポート実習
連携校実習



※ICT活用の授業を観察し支援する

地域協働型デジタル教材開発演習



※県内の先進的実践者と共に学ぶ

近未来を見据えた 高度技術の習得・活用

デジタル教材・アプリ開発演習

プログラミング高度化演習

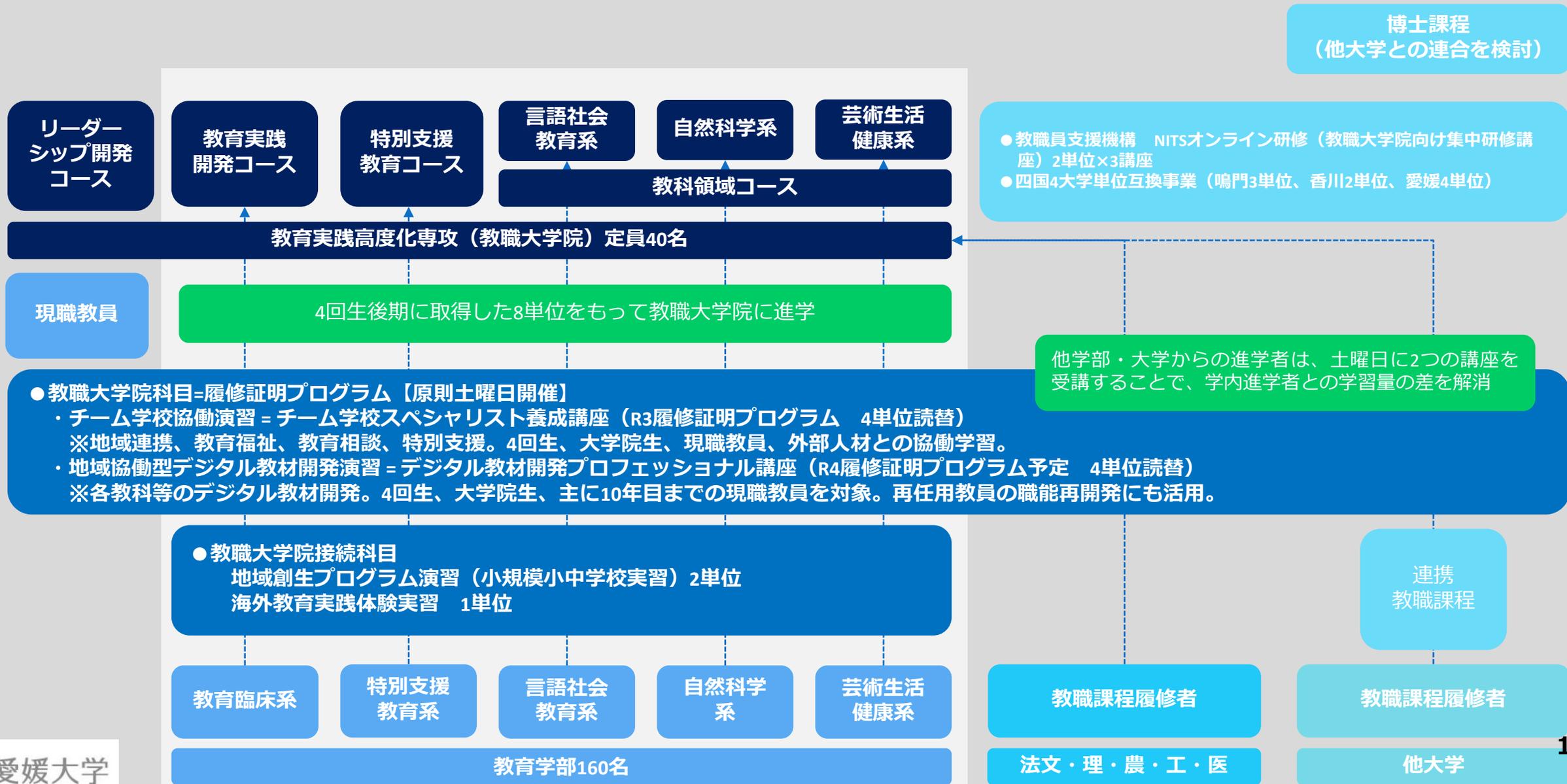
校務支援DX演習

データを活用した学校経営

課題研究

■ 社会人対応のオープンスペース等として、2号館1階を教職ストリートとして全面改修し、「教職キャリア開発室」「教職カンファレンスルーム」「教材開発室」「教職スキルアップルーム①～③」「高度化ゾーン①～④」「模擬授業教室」「オープンラボ教室」「オープンラボ準備室」「市教育研修センター準備室」の14教室を配備している。

学部・大学院接続コース・カリキュラム構想



5年一貫型（3.5+1.5）養成プログラムの課題

項目	課題の内容	難易度	対応策
学部生の履修登録	どの程度の学生が、4回生後期に、科目等履修生として登録し、大学院科目を履修するのか。	小	教職大学院主催の教員採用試験対策講座（参加者は毎年約150名）において登録を促す。科目内容が教員採用試験と一致しており、また、採用後の有用性も高いため、50名以上の登録が見込まれる。科目等履修生の受講料は無料である。
他大学の学生	他大学の学生は、5年一貫養成が困難と思われるが、どのように対処するのか。	小	本学教職大学院は、学部卒業院生のうち、80%以上が内部進学者であり、他大学出身学生は毎年5名程度である。土曜日に「チーム学校協働演習」と「地域協働型デジタル教材開発演習」を受講していただくことで、内部進学者との差を埋める。
実習科目	1年間の期間内で、10単位相当の実習が可能なのか。	中	本学教職大学院は、水曜午前と木曜終日の1.5日の通年分散型実習を実施している。水曜日の午後には科目がほとんど配当されていないため、水・木の2日を実習日として、8単位配当とすることが可能。残り2単位は9月に集中型実習で対応可能。
大学院2年目	教職大学院の1回生に必要な単位を習得できるのであれば、2回生の時期のカリキュラムはどのようなものとなるか。	大	現行の設置基準では、実務経験のない学部卒業院生が1年で修了できない。2年目は、実習と非常勤講師を組み合わせ、課題研究にて省察を行う期間となる。複数免許の取得にあてることもできる。5年養成を可能とする法改正等があれば、すぐに切り離せる体制を整備する。
進学希望者増	可能性は低いが、予想を超えて進学希望者が集まった場合は、どうするのか。	大	公務員の定年延長を受け、教員採用試験の合格難易度が高まった場合、進学希望者の大幅増はあり得る。公務員の定年延長の影響を確認した後、定員増の基準について、検討を開始する。

教職セカンドキャリア開発プログラム

管理職養成

■教職大学院での管理職養成

リーダーシップ開発コース（定員5名）
1～4期生修了者20名のうち、教頭9名、指導主事5名を輩出。

■オーダーメイド管理職研修プログラム

「NITS・教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業」として、教職大学院とこれらの関係者間とで、管理職研修のプログラムを開発する「オーダーメイド管理職研修」プログラム開発事業（年間計画・講師・受講方法等のアドバイスを含む）を展開。

チーム学校専門スタッフ養成

■チーム学校スペシャリスト養成講座

主として50歳代の教員を対象に、地域学校協働活動推進員、スクールソーシャルワーカー、準スクールカウンセラー、情報通信技術支援員を養成するためのプログラムを開発・実施。松山市教育会（退職教員団体）より、受講料の補助事業が開始されている。

再任用教員・外部人材の職能再開発

■デジタル教材開発プロフェッショナル養成

再任用教員を対象として含め、職能再開発の機会を提供する。また、元校長等で、初任者教員等の指導にあたっている者も、受講対象に含める。10年未満の若年層教員や教職大学院生と共に学ぶことで、初任者層・若年層教員の実態をより深く理解し、指導業務に役立つような演習体験を講座に取り入れる。

■外部人材・社会人の教職への参入

社会人経験をもつ、教員免許状保有者（ペーパーティーチャー）が教職を目指せるようなオンラインで受講可能なコンテンツを既に本学では認定講習にて開発・蓄積している。

大学教員の養成

■博士課程への参入検討

既に教職大学院を修了している30後半～40歳代の教員が、現職派遣によって教職博士を取得し、教職大学院で実務家教員として勤務できる仕組みの構築を検討する。

目次

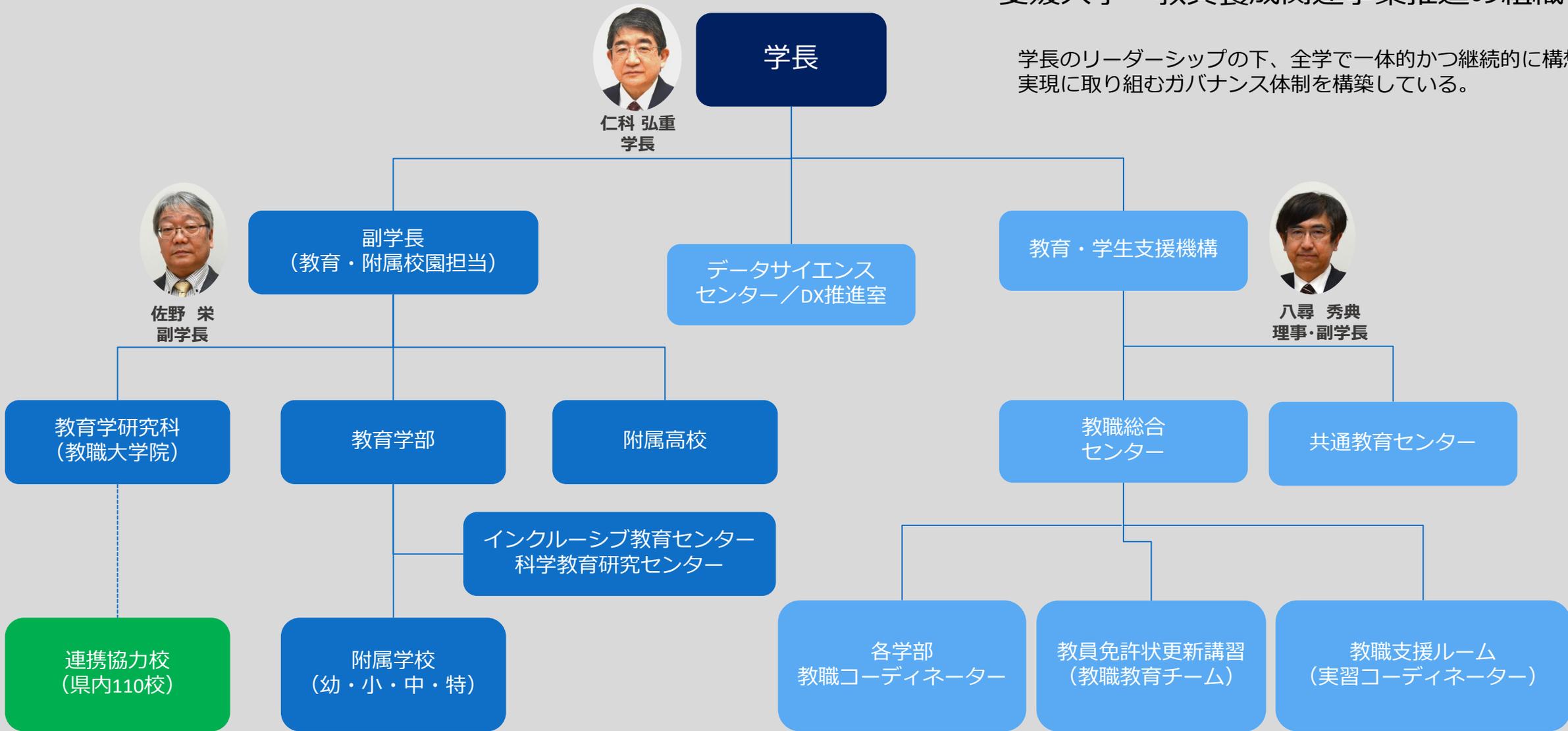
1 観点①：外部機関等との連携協力体制

2 観点②：人材育成目標と研究開発構想

3 観点③：教育・研究基盤

4 観点④：構想成果の全国展開と準備状況

学長のリーダーシップの下、全学で一体的かつ継続的に構想の実現に取り組むガバナンス体制を構築している。



愛媛県教育委員会、各市町教育委員会、愛媛県教育研究協議会、愛媛教育会、各都道府県教育委員会等
四国地域大学ネットワーク機構、四国地域教職アライアンス愛媛大学センター（NITS）

実践と研究を融合できる大学教員



- 教職大学院に17名の実務家教員（20年程度の小・中・高等での教員経験又はそれに相当するキャリアを有する者）を配置。
- 実務家教員の科研費取得率は52.9%（9/17名）である。
- 実務家教員に準じる学校勤務経験を有する教員も複数おり、教育学部・教職大学院の教員のうち、約30%が学校勤務経験を有する教員。
- 教育学部常勤教員の科研費取得状況は一人当たり0.498件。4名が大型科研費（基盤研究A=1件、基盤研究B=3件）を受託。

特別支援教育とSTEAM教育



- 特別支援教育：令和3年度に、教育学部附属インクルーシブ教育センターを設置し、県内特別支援教育の拠点としてのポジションを確立しつつある。毎年20名以上の特別支援学校教諭免許を取得している。教職大学院では、他県から現職教員を特別支援教育コースに受け入れている。
- STEAM教育：令和3年度に、教育学部附属科学教育センターを設置し、外部機関との連携のもと、STEAM教育を推進する拠点を形成している。これまで取り組んできた科学教育（ジュニアドクター育成塾等）の実績を基盤としている。

附属学校



- 附属高等学校を有する国立大学は四国で本学のみである。
その附属高校は、SGH（スーパーグローバルハイスクール）事業、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）事業に採択され、高大連携をテーマとした教育モデル開発と実践を行っている。
- 全学附属である高等学校、教育学部附属の4校園の計5校園を有する数少ない国立大学として、高校から幼稚園まで附属学校園と大学が連携し、多様で高度な教育を提供する体制を整備し、その実践例を集約し、展開可能な事例集を作成している。

愛媛大学のFD事業への参加



- 新任教員研修会、授業デザインワークショップ、ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ、アカデミック・ポートフォリオ作成ワークショップ、学生による授業評価アンケート、FD/SDスキルアップ講座、授業コンサルテーション、教員相互・同僚による授業参観、メンターによる授業参観、学生との意見交換会、愛媛大学教育改革促進事業（愛大教育改革G P）シンポジウム等に積極的に参加。

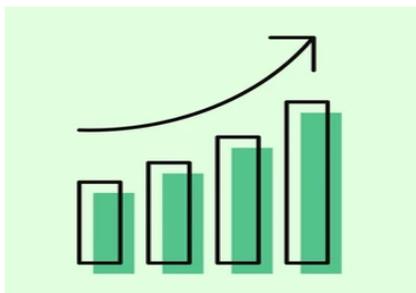
教員養成の成果検証法

教員養成の成果検証法として、現在、3件のパネル調査を教育委員会や同窓会との連携の下で進めている。科学的な根拠をもった、批判に耐えうるエビデンス生成に努めている。

若年教員の10年間追跡調査 (愛媛県総合教育センター)

■ 2018～2022年度愛媛県初任者コーホートの10年間追跡調査事業を推進している(2031年終了予定)。愛媛大学出身、教職大学院修了の質問項目を設定している。卒業・修了者の教職への適応や職能成長状況、教員養成の成果のデータの一部を提供できる。他大学出身者との比較も可能である。

■ 2018初任者コーホートは、毎月WEB調査を実施している。教職大学院修了生には、就任当初は働きがい得点が高いが、年々下降傾向となる傾向が認められた。



愛媛県教職員悉皆調査 (愛媛県教育委員会総務課・義務教育課)

■ 2019～2022年度の4年間、愛媛県内小・中・高・特支の全教職員を対象とする教員の勤務状況パネル調査を実施している。調査の最終年度に、愛媛大学出身、教職大学院修了を質問する予定である。なお、調査の有用性が認められた場合、2023年度以降も継続となる可能性がある。

■ 愛媛大学出身者を実験群、その他の大学出身者を統制群とする大規模なデータセット(前向き/後ろ向き対応)を生成中。



教職大学院修了生訪問 ヒヤリング調査 (教職大学院同窓会)

■ 令和2年度に、教職大学院の同窓会(アルumnaiネットワーク)との連携により、県内修了生計54名の勤務校のうち、38校を担当者が訪問した。校長及び修了生との面談を通して、リーダーシップ開発コースの修了生(現職教員)は、データ分析が強みとなっていること、学部卒業者はICT活用指導力が強みとなっていることが、成果として確認できた。



事業に係る財政的基盤

令和3年度		
構想事業名	事業資金名	金額 (千円)
地域創生プログラム	■ 愛媛大学地域協働教育研究支援事業	800
ICT活用指導力トップ5%人材育成プログラム	■ 独立行政法人教職員支援機構・四国地域教職アライアンス愛媛大学センター ■ 愛媛大学教育改革促進事業 ■ 三菱財団社会福祉事業・研究助成 ■ 愛媛大学学長戦略経費	1,000 1,983 3,950 7,451
5年一貫型養成プログラム	■ 愛媛大学教育改革促進事業	964
教職セカンドキャリア開発プログラム	■ NITS・教職大学院等コラボ研修プログラム支援事業	300
合計		16,448

令和4年度		
構想事業名	事業資金名	金額 (千円)
教員養成フラッグシップ構想事業 事業①～⑤	■ 愛媛大学学長裁量経費 (申請中)	15,255
合計		15,255

目次

1 観点①：外部機関等との連携協力体制

2 観点②：人材育成目標と研究開発構想

3 観点③：教育・研究基盤

4 観点④：構想成果の全国展開と準備状況

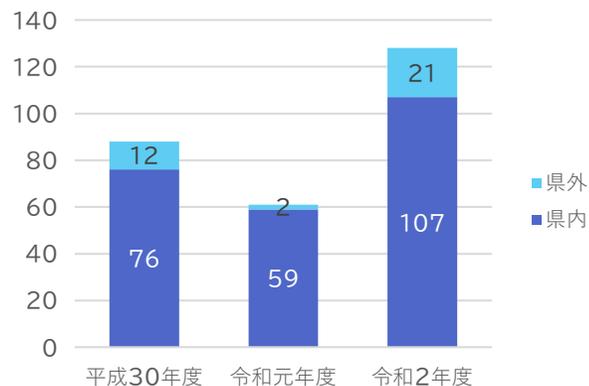
定期的な研究発表大会の実施や全国学会創設を通して、全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開を着実に進めている。

教育研究成果の公開

■ 教職大学院研究発表大会

毎年2月上旬に研究発表大会を開催し、教員養成に関する先導的・革新的な取組の成果や課題を、全国の教職大学院関係者や現職教員等と共有し、教員養成ネットワークの構築と実践知の発信に貢献している。採択された場合は、本研究大会において構想成果を全国に発信する。

教職大学院研究発表大会参加者数の推移



全国的な教員養成ネットワーク構築

■ 日本学校改善学会の創設

日本学校改善学会 (<http://j-sira.jp/>) という実践志向の学術研究コミュニティ構築を、本学教職大学院教員主導で実現させている。2018年の創設以降、愛媛大学教職大学院教員が事務局を運営している。全国各地の教員養成に関わる学部・大学院所属の教員及び現職院生が会員である。現職教員の修士・博士レベルの研究発表の場として、毎年40本以上の研究報告が行われている。

■ 本学院生による研究成果の公表

創設以降、本学教職大学院リーダーシップ開発コース所属の現職教員院生は、本学会での発表を目指して課題研究に取り組んでいる。全国に対する研究成果公表の機会となっている。



全国レベルの研究大会の運営

■ 令和2年度：日本教育大学協会研究集会

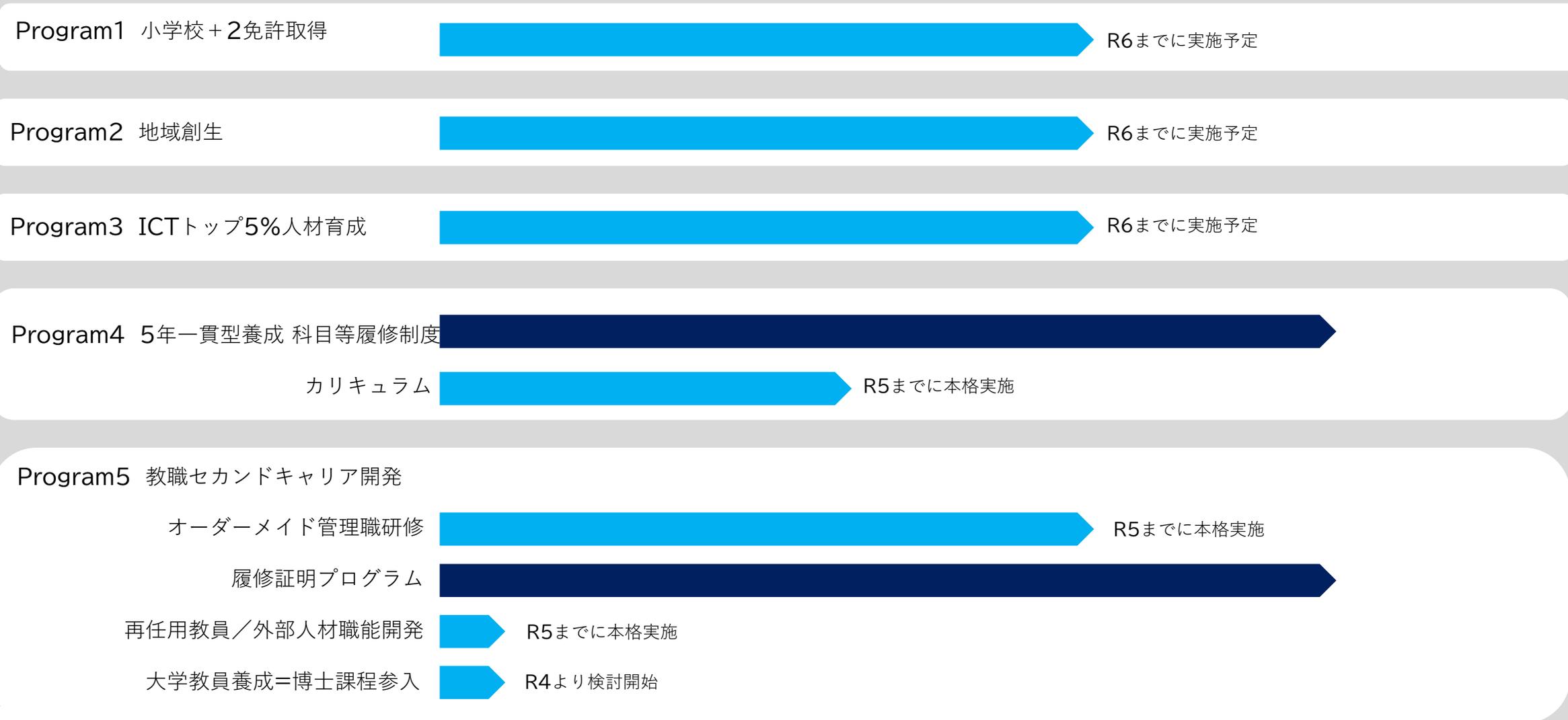
非同期オンライン開催。28大学91件の発表の申し込みがあり、従来と変わらず充実した大会となった。

■ 令和3年度：日本教職大学院協会研究大会

同期オンライン開催（Zoom利用）。本研究大会としては、はじめての地方開催である。実践研究成果報告には15大学・1委員会が、ポスターセッションには52大学が参加した。538名の参加申し込みがあった。



フラッグシップ構想の実現に向けた着実な準備進行



※直近の改組において、教育学部は完成年度がR5年度、教職大学院はR3年度。

